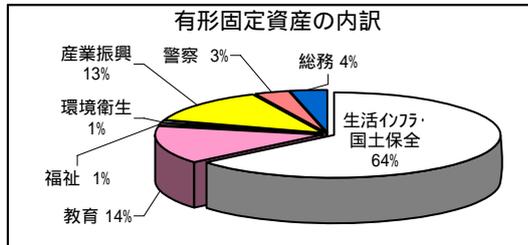


4 貸借対照表（平成22年3月31日現在）

貸借対照表（普通会計）

県庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（土地、建物、機械装置等）の金額で、建物等は減価償却の累計額を差し引いた後の金額です。



公共資産のうち、現在行政目的のために利用されており、売却が可能な資産の金額です。

公社や三セク等への出資金額です。出資割合が50%以上の団体等は出資金額で、その他の団体は実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合は実質価額で計上しています。

出資している団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもので、出資割合が50%以上の団体等について実質価額を算定し、実質価額が出資金額より30%以上低下している場合に、その差額を計上しています。

年度末の貸付金残高で、貸付金元金収入未済額は除いています。

財政調整基金、県債管理基金、土地開発基金以外の43基金の年度末残高です。

納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。

(社)滋賀県造林公社および(財)びわ湖造林公社にかかる弁済合意書債権等の金額です。

貸付金および長期延滞債権のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

平成21年度の収入から支出を差し引いた金額です。

平成21年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税の金額です。

平成21年度の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税以外の金額です。

未収金のうち、返還免除や不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方（資産がどれだけあるか）	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
生活インフラ・国土保全	13,974
教育	3,182
福祉	213
環境衛生	176
産業振興	2,843
警察	746
総務	785
有形固定資産合計	21,919
(2) 売却可能資産	41
公共資産合計	21,960
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
投資及び出資金	593
投資損失引当金	27
投資及び出資金計	566
(2) 貸付金	683
(3) 基金等	
退職手当目的基金	-
その他特定目的基金	644
土地開発基金	106
その他定額運用基金	-
退職手当組合積立金	-
基金等計	750
(4) 長期延滞債権	43
(5) その他	581
(6) 回収不能見込額	13
投資等合計	2,610
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金	37
減債基金	37
歳計現金	54
現金預金計	128
(2) 未収金	
地方税	20
その他	1
回収不能見込額	4
未収金計	17
流動資産合計	145
資産合計	24,715

平成 21 年度末の普通会計の資産合計は 2 兆 4,715 億円で、公共資産が資産全体の約 9 割を占めています。

一方、負債は 1 兆 2,226 億円で、地方債が約 8 割を占めており、また、純資産は 1 兆 2,489 億円で、国からの補助金が 5,455 億円、国庫補助金と地方債以外で公共資産等に充てられた一般財源等が 1 兆 2,117 億円、その他一般財源等が 5,079 億円、資産評価差額が 4 億円となっています。

(単位:億円)

貸方 (資産をどのような財源で賄ってきたか)	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	9,106
(2) 長期未払金	
物件の購入等	30
債務保証又は損失補償	-
その他	460
長期未払金計	490
(3) 退職手当引当金	1,616
(4) 損失補償等引当金	117
固定負債合計	11,329
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	594
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	-
(3) 未払金	23
(4) 翌年度支払予定退職手当	187
(5) 賞与引当金	93
流動負債合計	897
負債合計	12,226
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国補助金等	5,455
2 公共資産等整備一般財源等	12,117
3 その他一般財源等	5,079
4 資産評価差額	4
純資産合計	12,489
負債及び純資産合計	24,715

年度末の地方債残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。(翌年度償還予定額は、2 流動負債に計上)

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した金額から、翌年度支出予定額を差し引いた金額です。(翌年度支出予定額は、2 流動負債に計上)

物件の購入等
 コラボしが21整備事業
 滋賀県職員住宅賃借 等
 その他
 (社)滋賀県造林公社免責的債務負担
 (財)びわ湖造林公社免責的債務負担 等

21年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当総額から、翌年度支払予定額を除いた金額です。(翌年度支払予定額は、2 流動負債に計上)

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

22年度に支給される賞与のうち21年度に発生した金額です。

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、国から補助を受けた金額です。(公共資産の形成に係る国庫補助金は、減価償却を行っています。)

公共資産や投資等の資産の形成に投下した経費のうち、上記の国庫補助金と、公共資産等の整備に係る地方債を除いた金額です。

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算定した金額です。この金額がプラスになる場合は、翌年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。
 本県ではマイナスとなっていますが、これは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、減収補てん債等)の存在や退職手当引当金の支払いに対する積み立てがなされていないことなどによるものです。

売却可能資産における取得金額と資産計上額との差額、出資金における出資金額と資産計上額との差額の合計額を表します。

貸借対照表（連結）

連結ベースの資産は、2兆9,977億円で、そのうち9割を超える2兆7,976億円を公共資産が占めています。また、投資等は1,502億円、流動資産は492億円となっています。

負債は、1兆3,931億円で、そのうち普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の地方債1兆717億円が8割近くを占めています。また、純資産は、1兆6,046億円にのびます。

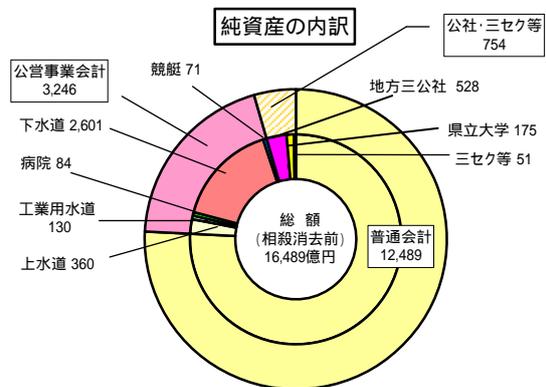
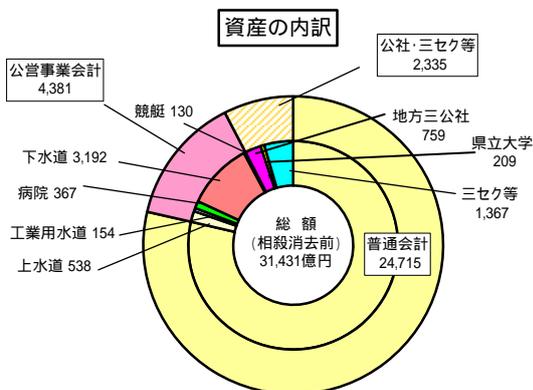
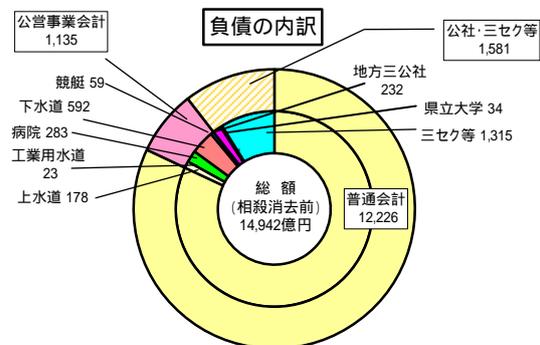
団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見てみると、まず、資産は、総額3兆1,431億円のうち、普通会計が2兆4,715億円で78.6%を占めており、県の公営事業会計が4,381億円で14.0%、県以外の団体が2,335億円で7.4%となっています。

負債は、総額1兆4,942億円のうち、普通会計が1兆2,226億円で81.8%を占めており、県の公営事業会計が1,135億円で7.6%、県以外の団体が1,581億円で10.6%となっています。

純資産は、総額1兆6,489億円のうち、普通会計が1兆2,489億円で75.7%を占めており、県の公営事業会計が3,246億円で19.7%、県以外の団体が754億円で4.6%となっています。

(単位：億円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 27,926	(1) 地方公共団体
(2) 無形固定資産 10	普通会計地方債 9,099
(3) 売却可能資産 40	公営事業地方債 963
公共資産合計 27,976	地方公共団体計 10,062
2 投資等	(2) 関係団体
(1) 投資及び出資金 261	地方三公社長期借入金 1
(2) 貸付金 275	第三セクター等長期借入金 196
(3) 基金等 914	関係団体計 197
(4) 長期延滞債権 45	(3) 長期未払金 495
(5) その他 20	(4) 引当金 1,918
(6) 回収不能見込額 13	(5) その他 144
投資等合計 1,502	固定負債合計 12,816
3 流動資産	2 流動負債
(1) 資金 361	(1) 翌年度償還予定額 655
(2) 未収金 56	(2) 短期借入金 69
(3) 販売用不動産 3	(3) 未払金 78
(4) その他 77	(4) 翌年度支払予定退職手当 193
(5) 回収不能見込額 5	(5) 賞与引当金 101
流動資産合計 492	(6) その他 19
4 繰延勘定 7	流動負債合計 1,115
資産合計 29,977	負債合計 13,931
	純資産合計 16,046
	負債及び純資産合計 29,977



付表 第19表 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在）